

# 1980年米大統領候補者討論会における 在イラン米大使館人質事件 —公約形成過程と危機対処時の発言から

松本 明日香

## はじめに

1979年11月、アメリカ大使館が革命派の学生に占拠され、大使館員52名が人質となり、444日間拘束された。大統領予備選挙中の1980年1月に「アルゴ」作戦により6人の救援が成功した。4月24日、新たな人質救援作戦を秘密裏に実施したが、ヘリコプター・輸送機が衝突し、8名が死亡する事故がおきてしまった。ジミー・カーター（Jimmy Carter）は国民に作戦失敗を発表し、大きな社会問題となった。

1980年大統領選挙におけるロナルド・レーガン（Ronald Reagan）の勝利に関して、レーガンの政治コミュニケーションの巧みさが言及されがちだが（Tulis, 1987）<sup>1</sup>、危機対処時における情報公開の危険性についても議論されるべきだろう<sup>2</sup>。カーターは1976年大統領候補者討論会では情報公開とメディア報道を訴え、外交機密批判の弁を展開したが、皮肉なことに本稿で明らかにするように、1980年大統領候補者討論会では自身もまた在イラン米大使館人質事件をめぐる、情報公開と機密の相克に悩まされることになった。

この政治における情報公開は近代の産物であり、当時は確立の途上であった。たとえばマディソンを始めとする建国の父たちは、議員が議会から帰って、自分が知らせたいことを選挙民に話すべきだと考えており、議事録は残すべきではないと考えていた。しかし、メディアにおけるスピーチの必要性は、米西戦争、第一次世界大戦、第二次世界大戦と国家が国民を動員する中で高まり、新聞、ラジオ、テレビ、ネットとメディア選挙の進展とともに深まり、フランクリン・ローズヴェルトによる大統領図書館設営や、60年代メディアでのやらせ騒動、ニクソンのウォーターゲイト事件等を経て、70年代は政治情報の公開が進展してき

1 Jeffrey K. Tulis, *The Rhetorical Presidency* (Princeton: Princeton Press, 1987).

2 テレビ討論会の危険性については、たとえば Alan Schroeder, *Presidential Debate: Forty Years of High Risk TV* (New York: Columbia University Press, 2000).

たところだった<sup>3</sup>。

リアルタイムで消費される大統領候補者テレビ討論会は、これまで歴史的文脈があまり省みられておらず、公約形成過程や選挙資料の分析は十分になされてきていない。特に選挙資料については1980年当時は閲覧不可能であったので、それが閲覧可能になっている現代においてこそ検証可能である。公約形成過程などを文書で確認できる現在、本稿は政治コミュニケーションの様相だけではなく、その公約形成過程から危機対処時のメディアイベントがいかに諸刃の刃だったかを詳らかにできるだろう。

また、本稿は、政治コミュニケーション研究において逸脱事例である本事例の歴史的解釈に貢献する。本来、外交に関する議論において、大統領は議会や世論に対して情報の優位性を持つため有利で (Canes-Wrone, 2006)<sup>4</sup>、支持率の高い大統領は最大5%から10%分、大衆の選好を大統領本人に近づけられる。しかし、本事例はそれが当てはまらない困難な事例であったと考えられる。同様に、大統領選挙において通常現職であることが一番効果があると指摘されるが (Dover, 2006)<sup>5</sup>、1980年選挙戦では、その効果を打ち消すほどの危機的状況と選挙戦略の失敗があったと考えられる。

以下では、カーターおよびレーガン大統領図書館史料などを用いながら、第1章で1980年討論会開催の背景、第2章で両者の公約形成過程、第3章でそれらとそれらが集約された第2回討論会のズレと一致を分析する。これにより、イラン人質事件という危機対処時の公開討論会の困難さを詳らかにする。分析手法としては、選挙文書から戦略と公約の形成過程を分析し、スピーチ原稿に書き込まれた強調箇所などを確認し<sup>6</sup>、最終的にスピーチやメディア報道、世論にいかにそれらが反映されたかに着目する。

---

3 Richard R. John, *Spreading the News: The American Postal System from Franklin to Morse* (Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1995), 29; サミュエル・ポプキン、蒲島郁夫、谷口将紀編、『メディアが変える政治』政治空間の変容と政策革新5、(東京大学出版会、2008)、39頁; 松本明日香『外交機密と公開討論の相克—1960、76年米国大統領候補者テレビ討論会を事例として—』博士(政治学)学位請求論文、(2012)、12。

4 Brandice Canes-Wrone, *Who Leads Whom?: Presidents, Policy, and the Public* (Chicago: University of Chicago Press, 2006), 30.

5 Estover Dover, *Images, Issues, and Attacks: Television Advertising by Incumbents and Challengers in Presidential Elections* (Lanham: Rowman & Littlefield Publishers, INC, 2006), 11-15.

6 公約形成過程の分析についてはたとえば、公約自体を点数化するマニフェスト分析などもあるが、本稿では政策形成過程分析に準じている。スピーチの書き込みへの着目は、たとえば独立宣言草稿への書き込みから、建国の父らの考えかたを読み込む研究などもある。回顧録以上に、実状を分析・検証できる。

## I 在イラン米大使館人質事件と1980年討論会の成立

1980年討論会自体は、レーガンから開催の打診がなされ、カーターがそれを受け入れた形であった。NBCとAPの世論調査によると、25:55で討論会の実施が支持されている状況で、以前、フォードに対して討論会を打診したカーターには拒否できないものだった。一方で、危機的状況にあったカーターは第三政党との討論は拒否している。これは1976年に無名だったカーターが選挙戦と討論会で脚光を浴びていったことを踏まえた対応であった。

1980年5月に実行されたイラン人質奪還の秘密工作「イーグルクロー」は4年間で実施した唯一の軍事行動であったが、失敗に終わった。カーターは後日、在任時代に自ら承認し、失敗に終わったこの作戦について、「ヘリコプターをもう1機送ってれば、人質を助け出せた、(大統領の)再選も果たせただろう」と回想をしている<sup>7</sup>。

非暴力を軸にした世界観を標榜していたカーター政権が人質奪還において軍事作戦を採った理由としては、カナダ大使館に避難していた米國務省6人を直近の1980年1月にCIAが救出した「アルゴ」作戦の成功体験が挙げられる<sup>8</sup>。一方で、1968年の北朝鮮によるスパイ船の拿捕などは軍事作戦ではなく外交ルートを通して解決された。人質事件当時の革命後のイラン政権との外交パイプが弱いままであったことも背景にあるだろう。

しかし、その後、カーターが敗北し、レーガンが大統領に就任したまさにその日に人質が解放される結末となった。たとえば、ティム・ワイナーは5万点の機密解除文書などをもとに、CIA史をまとめている。その中で、イラン＝コントラに伴う1980年選挙の再批評をしているが<sup>9</sup>、イランがカーターの任期中に人質を解放することを政治的理由で拒否したとされる。つまり、選挙争点化していたイラン人質事件は、討論会でも繰り返し取り上げられ、カーターに利することを嫌ったイランは人質の返還を避けていたのである。

人質事件発生から2か月の1979年12月24日にはソ連がアフガニスタンに軍事侵攻を強行した。このことによって米ソの軍縮枠組みSALT IIは破綻を来た

7 CNN「カーター氏『追加ヘリ送ってれば』、イランの人質救出失敗」(2015年8月23日) Accessed December 10, 2020. <https://www.cnn.co.jp/usa/35069278.html>.

8 David R. Farber, *Taken Hostage: The Iran Hostage Crisis and America's First Encounter with Radical Islam*. Politics and Society in Modern America Book 62, (English Edition), (Princeton: Princeton University Press, 2004).

9 Tim Weiner, *Legacy of Ashes: The History of the CIA* (New York: Anchor, 2008 [2007]); ティム・ワイナー (藤田博司、山田侑平、佐藤信行訳) 『CIA 秘録—その誕生から今日まで—』(文芸春秋、2008年)、177頁。

し、デタントは終焉を迎えた。カーター大統領は国防予算の増加、緊急展開部隊の創設、対ソ経済制裁などにも踏み切ったが、時すでに遅しであった。一方、人質事件の直後に大統領選挙に名乗りをあげたレーガンは着々と支持者・選挙資金を集めていった。

カーター政権はイラン人質事件以前より経済政策の実現がすでに難しい状況にあった。カーター政権は就任直後に7%だった失業率の年間平均が、選挙直前の80年10月には7.6%と悪化していた。消費者物価指数は77年代に66%台の上昇だったものが、80年には12%の上昇となっていた<sup>10</sup>。1979年のイラン革命政権による石油国有化が第二次石油危機をまねていていた。そこにさらに決定打となったのが、大使館員が444日拘束されるイラン人質事件であった。下図にみられるように<sup>11</sup>、1980年に入ってからカーター大統領の支持率は右肩下がりであった。いったん、党大会で持ち直すものの、レーガンにリードを許し、カーターは選挙の一月ほど前に開催される討論会での逆転を狙うしかないまでに、追い詰められていた。

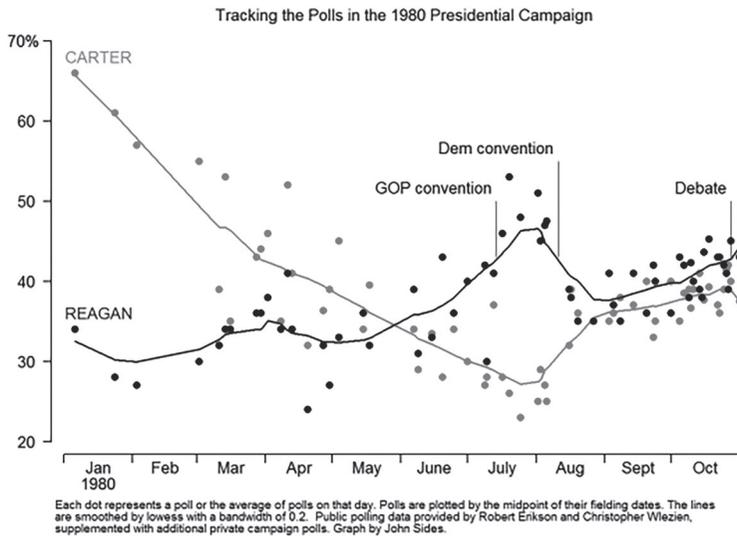


図 1980年選挙におけるレーガンとカーターの支持率推移(Christopher Wlezien and Robert S. EriksonらのデータからJohn Sidesが作成)

- 10 今川瑛一「カーター大統領の挫折：アメリカのアジア政策」『アジア動向年報』（アジア経済研究所、1981年）、632-653頁。
- 11 データはRobert S. Erikson and Christopher Wlezien, *The Timeline of Presidential Elections: How Campaigns Do (and Do Not) Matter* (Chicago Studies in American Politics, 2012). 作図はJohn Sides, “What Really Happened in the 1980 Presidential Campaign,” *Monkey Cage*, (2012). Accessed December 10, 2020. <https://themonkeycage.org/2012/08/what-really-happened-in-the-1980-presidential-campaign/>.

## II 1980年大統領選挙対策における対イラン公約の形成過程

このような対イラン政策が進められる中、大統領選挙の総括的な位置にあるテレビ討論会に向けてどのように公約が準備されていったのだろうか。以下では、カーターついでレーガンのメディア・世論対策、対立候補への分析、対イラン公約の形成過程を分析していく。

### 1. カーターの選挙戦略と対イラン公約の形成過程

カーターの討論会での目標はミラーイメージングであった。これは、レーガンとディベートをすることで大衆の期待を受け止め、評判を高めることを意識した。また、自分の票田を強く意識していた。そして、第3節でみるように、レーガンは外交経験が浅いとカーターは認識しており、ここを攻撃することを目指していた。

#### i. カーターのメディア・世論対策

カーターは狙うべき票田として「弱い（支持をする）民主党支持者」を念頭においていた。選挙対策委員長のロバート・ストラウスは失いつつあった民主党支持者を再度回復することを目標としていた<sup>12</sup>。次いで、南部宗教票およびユダヤ票を重視していた<sup>13</sup>。そして、ターゲットの争点をリスト化しており、議論にそのフレーズを入れ込むことをカーターに推奨した。

手法としては、選挙対策陣営は、正面からディベートをしてレーガンと同じ土俵に立つのではなく、レーガンには経験がないとして批判する方針を挙げた。カーターの選挙陣営が早期にまとめた戦略において、選挙戦で扱うべき5つのテーマの1つ目として、戦争と平和の問題への対応が既に挙げられていた<sup>14</sup>。また、この戦略の中で、アピールすべきカーターの性格的な長所が10項目挙げられた。たとえば真実をのべることや信頼性が挙げられたが、10項目のうちの1つ目に、政治的に不利なことであっても正しいと思うことを実施すると挙げられており、1976年大統領選に臨むフォードに近い戦略となっていた<sup>15</sup>。10個目は「言葉では

12 Robert V. Friedenberg, ed. *Rhetorical Studies of National Political Debates: 1960-1988*. (Westport, CT: Praeger, 1994), 74.

13 Ibid., 75.

14 1980 Campaign File, Chief of Staff, Jordan, Box 60, "Agenda," Sep 24, 1979, Carter Presidential Library.

15 松本明日香「フォード大統領東欧発言の形成過程—1975年ヘルシンキ協定と1976年米大統領テレビ討論会から—」『国際公共政策』第26号（2010年9月）、81-93頁。

なく行動で」、「レトリックではなく結果で」、と「口先ではなく大統領としての実績」をアピールしていくことだった。ラジオ DJ や代理スピーカーとしてスピーチを磨いてきたレーガンとは逆の戦略であった。

また、カーター陣営の戦略では、戸外での選挙活動や有権者との接触よりも、テレビに出ることが重要であるとされ、テレビ討論会実施の流れに沿うものであった<sup>16</sup>。この箇所は、史料上でもハイライトされて強調されている。

## ii. カーター陣営におけるレーガンに対する分析

カーター陣営はレーガン自身を問題視した。カーター自身はレーガンへの個人攻撃を考えていなかったとしたが<sup>17</sup>、陣営はレーガンが高齢で単純な女性蔑視者、人種差別者であり、貧困層から金を巻き上げて富裕層にそれをばらまく「逆ロビンフッド」だというイメージを流布しようとした。また、カーター陣営は軍事力の行使ではなく、核兵器による抑止と管理を強調した。その一環として、1964年選挙でジョンソン陣営がコマーシャルでしたように、レーガンをゴールドウォーターになぞらえて、自身の末娘のエイミーを雛菊の少女にみたてて、「一番の問題は核兵器である」と主張した。

世論調査を実施するハリス (Harris) からのコンサルティングは、カーターはもっと（南部などの）伝統的民主党支持者を獲得しなければならないと指摘していた<sup>18</sup>。これは、レーガンが保守票を掘り起こす中で伝統的民主党支持者を切り崩していったことと対応する。レーガンの新しい支持母体を警戒するこのようなレポートが多数報告された<sup>19</sup>。

## iii. カーターの外交政策と対イラン政策

選挙期間中もカーター政権は人質解放を最優先事項として取り扱っており、10月に入っても解放を目指していた。この過程でカーターの経済政策や外交政策の

16 1980 Campaign File, Special Adviser to Carter, Moses, box 18, "Memorandum" From Charie, Re: Most Important Campaign Activities, July 17, 1980, August 17, 1980, Carter Presidential Library.

17 Jimmy Carter, *Keeping Faith: Memories of a President* (Toronto: Bantam Books, 1982), 561; ジミー・カーター (日高義樹監訳) 『カーター回顧録』 (日本放送出版協会、1982年) 397-404頁; 村田晃嗣『レーガン いかにして「アメリカの偶像」となったか』 (中央公論新社、2011年) 100-102頁。

18 Campaign Strategy Theme and Memo "My Conversation with Lou Harris" Memorandum to Anne Wexler, July 11, 1980, Carter Presidential Library.

19 "Americans for Democratic Action" "Ronald Reagan and Fundamentalist New Right", 1980, Carter Presidential Library.

一貫性や目標が失われていることが陣営内で懸念されていた<sup>20</sup>。対外政策の項目としては、中東がソ連に続く2つ目の問題としてとり挙げられた<sup>21</sup>。

## 2. レーガンの選挙戦略と対イラン公約の形成過程

### i. レーガンのメディア・世論対策

レーガン陣営はメディア戦略、特にテレビ討論の特色を掴み、討論に臨んでいった。陣営のブレーンはレーガンに対して、アメリカ政治における「テレビ討論会」は討論会ではないと説明した。ケネディのように質問すべてに答えようとはせず、国民に向けて直接語る場として使用するべきであり、60年のニクソンのように対立候補者に対して討論会の枠組み内で勝とうとするのがもっとも悪手であるとアドバイスした<sup>22</sup>。

また、選挙対策の中では、実直なカーターに対して、ユーモアや笑顔を重視すべきであるとされた。また、キャッチフレーズを毎回の回答に入れ込むように指導されていた。大衆アピールに向けた新しい映画と、保守層に訴える伝統回帰のイメージという一見相反する事項に言及する戦略をとった<sup>23</sup>。

イメージ作りの一環では、レーガン＝フォードの「ドリームチケット」案が出るが、ご破算となった。これは強硬派のレーガンと穏健派のフォードによる共同大統領は不可能であると双方考えたこともあるが、実際フォードの再選キャンペーンにおいてレーガンは全力を尽くしているとはいいがたく、禍根も残っていた<sup>24</sup>。最終的に、レーガン陣営は共和党の伝統的保守と、1976年にカーターを大統領に導くものに彼を見放した宗教保守を中心としたニューライトを結び付けた。レーガンは旧来のウォールストリート・リパブリカンと対比させて、自身をメインストリート・リパブリカンと称した。本人も富裕層だったが、庶民をターゲットとした。さらには民主党の牙城であった労働組合員の三分の一をも獲得した。

20 1980 Campaign File, (No title) To Robert Strauss and Hamilton Jordan, from Jack Valenti, June 23, 1980, Carter Presidential Library.

21 "Priority for Coordination Planning," July 8, 1980, Carter Presidential Library.

22 Ronald Reagan: 1980 Campaign Papers 1965-80, Series XXII Tony Dolan Files: Subject Files, Box 860 "Memorandum" To Ed Meese From Anthony Dolan Regarding Debate, September 15, 1980, Ronald Reagan Presidential Library.

23 Friedenber, 77.

24 Ronald Reagan, *An American Life: Ronald Reagan* (NY: Simon and Schuster, 1990), 215; 村田晃嗣『レーガン いかにして「アメリカの偶像」となったか』(中央公論新社、2011年)98-100頁。

## ii. レーガン陣営におけるカーターに対する分析

前回の1976年選挙で、フォード政権下でインフレ率と失業率を合計した「困窮指数 (misery index)」が12%に達するとカーターは批判したが、カーター政権下の1980年時には20%を超えて悪化していた。この点をレーガンは批判することにした<sup>25</sup>。一方で、レーガンは世界恐慌の際に景気回復につとめ、第二次世界大戦を乗り越えたフランクリン・ローズヴェルトに、自身をなぞらえた。また、レーガンは、1960年選挙にケネディも用いた4年前の経済状況や国際環境を問うフレーズを準備していた。討論会でレーガンは「また間違っています」とカーターの方向性を正し、「われわれには才能も、意欲も、想像力もある。今我々に必要なのはリーダーシップなのだ」、とカーターを相手に述べている。

また、レーガン陣営では、一般市民に対してカーターとレーガンそれぞれの30秒のスピーチを聞いたうえでの両者の印象を問うアンケート調査を行い、イメージ戦略に関して67頁にわたる戦略助言をまとめ上げた<sup>26</sup>。この助言は、レーガンの方が個人にアピールし、信頼感があるという調査結果を踏まえた内容となっている。レーガン陣営は、助言の中でカーターの対外政策の一貫性のなさを、1960年討論会でのカーターの公約と、カーター政権始動後の状況を比較しながら指摘している<sup>27</sup>。そこではカーターはデタントを支持しつつも、一方で同盟国を見捨てないことも重視すること、秘密外交を忌避してCIA批判をしていることなどを押さえていた。これを踏まえて、レーガンは大統領候補者としての予備選立候補演説において、カーター政権の対外政策には信念がない、継続性がないと述べている。その演説の原稿には、カーター政権の対外政策は「長期的なアメリカの国益と相いれない」と加筆されていた<sup>28</sup>。これを例示するものとしてイラン問題の危機対応などにおいて、解決ビジョンを示せなかったという例を挙げ、カーター政権批判につなげた。

共和党陣営は、イランと秘密裏に交渉を行ない、大統領選後まで人質を拘束する代償として、莫大な額の資金提供を約束したとも言われているが、史料は十分

---

25 Reagan, 220; 村田、100-102頁。

26 Reagan, Ronald: 1980 Campaign Papers 1965-80, Series V: Media, Promotion, Advertising (Daily Media Campaign), Box 221 "Mr. Richard O'Reilly Campaign '80", Ronald Reagan Presidential Library.

27 Reagan, Ronald: 1980 Campaign Papers 1965-80, Series XVI: Research and Policy Files: Subject File (Hopkins/Bandow) Box 456 "Memorandum, Nov 20, 1976" Transition Planning Group: "Jimmy Carter Campaign, Issues Summaries", Ronald Reagan Presidential Library.

28 Reagan, Ronald: 1980 Campaign Papers 1965-80, Series XVI: Research and Policy Files: Subject File (Hopkins/Bandow) Box 468 Announcement Speech, 1979, Ronald Reagan Presidential Library.

に開示されておらず、真偽のほどは明らかにはなっていない。ただし、イラン大使館人質事件への批判を繰り返したレーガンが、大統領就任後にイラン・コントラ事件でイランへの資金供与をしたというのは矛盾する。レーガンは最終的に別件の人質解放を部下に強く要請したが、イラン・コントラ事件は知らず、承認をしていないと弁明する演説を打った。弾劾は免れたものの、レーガン政権においても常にイラン問題が影を落とした。

### iii. レーガンの外交政策とイラン大使館人質事件

レーガンは外交政策に経験がないからこそ、「力強い大統領像」を演出するため強硬策を殊更に強調した。また外交経験のあるG・H・W・ブッシュを共和党予備選挙で下すと、副大統領候補とした。そして、党大会における共和党大統領候補の受諾演説では、3つの重大な脅威として「弱体しつつある経済」、「脆弱な防衛政策」、「貧弱なエネルギー政策」を挙げた。イラン政策はこの3つどれにも関連する重要課題であった<sup>29</sup>。

前述のように、レーガン陣営はカーター外交を弱腰外交と批判して自陣営との差別化をはかろうとしていた。立候補演説の原稿ではイラン人質事件の「テヘランの屈辱」は、現政権の対外政策に欠けているものを露呈したと指摘し、具体的に列挙する箇所では、信念、自国の尊厳、尊敬と列挙した上に、あとから「力強さ」を加筆している<sup>30</sup>。大統領討論会直前の9月25日のスピーチ下書きでも、イラン人質事件への言及箇所に加筆修正が施され、「迅速かつ安全な人質の解放が現在の最大の外交目標である」、と書き込まれ、強調されていた<sup>31</sup>。

レーガンは、実際にカーター政権の国家安全保障機構(NSC)議長あてにアメリカがとるべきアクションを送付した。週ごとに実施すべき項目が設定され、最後は選挙結果にかかわらず、人質救出に協力すると宣言している<sup>32</sup>。他国とアメリカ自身に対して複数の案を提示した。具体的には、大使館の退去、石油輸入減、武器の輸出禁止、または制限などの強硬策をもって臨み、いざとなったらアメリカは海上封鎖を検討するべきとした。これに続いてレーガンが提示した強硬策第2弾では、さらなる資金の提供制限、さらなる石油輸入の縮小、大使館員の退去、

29 Ronald Reagan's Acceptance Speech at Republican National Convention, July 17, 1980. Accessed December 10, 2020. <https://www.youtube.com/watch?v=SBP2gvZTnwM>.

30 Acceptance Speech, 1979.

31 Ronald Reagan: 1980 Campaign Papers 1965-80, Series XVI: Research and Policy Files: Subject File (Hopkins/Bandow) Box 468, "Draft, krh," 9/25 1980, Ronald Reagan Presidential Library.

32 Ronald Reagan: 1980 Campaign Papers 1965-80, Series XXIII Press Section, Box 556 Press Section "Governor Reagan's Plan to Gain the Release of the Hostages" Mio-April, 1970 plan [ママ], Ronald Reagan Presidential Library.

第三世界そしてムスリム指導者やイランの通商相手を通じた外交交渉、国連を通じた働きかけを実施すべきであると訴えた。そして、それでもうまくいかないときに、アメリカがとるべき次のステップとして、疑似軍事行動を挙げた。

1980年10月28日の大統領候補者討論会直前の同10月27日付の書簡素案では、イラン人質事件にアクションプランの送付というかたちで関与することについての弁明が見られる。書簡素案の中で、レーガンは、イランについて選挙では極力触れないようにしてきたが、数週間前から触れるようになったと述べている。背景として、数日前にアイデアが複数あるとレーガンが記者らに述べたところ、カーターからその複数のアイデアは現在行われている秘密の計画だと指摘されていた。このレーガンの主張は、メディア文書に含まれることからもうかがえるように、選挙の一環として喧伝され、カーターが正しい方法を用いた交渉をしていないように思えるように仕向けるためのものであった。

### III 大統領候補者テレビ討論会におけるイラン人質事件

レーガンは一時、支持率で30ポイントほどもリードしていたが、夏にはカーターと互角に近くなっていた。そして、1980年10月28日という選挙日直前に第2回大統領討論会が実施された。内政中心だった第1回と打って変わって、イランについて、のべ20回ほど繰り返し言及がなされた。以下では、まず主要なイラン大使館人質事件をめぐる言及、ついで、デタント政策に終止符を打とうとする外交政策像、最後に本討論会をめぐるメディアと世論の反応を分析する。

#### 1. イラン大使館人質事件への言及

まず、司会者のマービン・ストーン (Marvin Stone) がソビエトの攻撃的な態度、アフガニスタンとイランでの対応についての問題を提起した。

「カーター大統領はソ連の衝動的な行動に反応するのが遅いとか、わが国の軍隊の増強が不十分だとか、アフガニスタンとイラン情勢に対処するのに手も足も出せなかったとか批判されています。一方で、あなたは外国の危機に対処するのに力づくで、つまり軍事行動を起こすことをあまりにも軽率に主張していると批判されています」<sup>33</sup>

33 以下、スクリプトは Commission on Presidential Debate より、和訳は藤本直、佐々木謙一、吉崎弘高訳の『ザ・ディベート』(グロービュー社、1981年)に準じながら、一部手直しをしてある。また、強調が必要な箇所には傍点や下線をほどこし、選挙戦略との関連性や当日の判断などを分析している。

これに対して、レーガンはイラン、アフガニスタン、ソ連については直接言及せず、国家としての抑止力を維持することで危機になる前に対処すると述べている。

「われわれは現政権、カーター氏の政権の外交政策の下で過去3年半、その都度危機に発展してしまうまで、事態が手に負えなくなるままにしておいたために戦争にしまうきらいがありました。そして、平和を守るためのよい管理方法は、われわれが事態をコントロールし、危機に発展する前に手を打つことにあります。」

次の回答者であるカーターも同様の質問を受けたが、当初は、イラン、アフガニスタン、ソ連については言及せず、イスラエル＝エジプト間の平和協定などの平和構築を通じて対処すると述べている。また、同回答のなかで、質問にあまり関係のない大統領執務室に3回も言及しており、知事であったレーガンとの差異をみせようとしていることもうかがえる。もともとカーターは述べるべきことをリスト化してそれに合わせたスピーチをすることになっていたが、あまりにも的外れな返答が続いてしまっている。

「中東では、われわれはイスラエルとエジプトのあいだの平和条約を成功裏にまとめましたし、われわれをイスラエルおよびエジプトと共通の防衛能力の面で結び付けました。これはわが国の安全にとって極めて良い一歩前進です。そして、われわれが過去にやってきたように、今後も続けたいと思います。」

また、カーターは年初の教書演説でも述べていたように、イランでの危機的状況を受けて、防衛費を久しぶりに増加に転じさせたと釈明した。しかし、それはのちにレーガンに指摘されたように、カーター政権が軍縮を続けてきた経緯を無視した、事後的な対応であることは否めない。

「今年のはじめにおこなった一般教書演説で、わたしはペルシャ湾の安定や安全にたいするいかなる脅威も、われわれ自身の国の安全に対する脅威であると指摘しました。過去において、われわれはその地域に十分な軍事的存在を持っていませんでした。いま、われわれは2つの大きな空母機動部隊を持っています。」

これに対して、レーガンはフォードとカーターの2政権にわたって緊張緩和のデタント政策を実行するなかで防衛費を削減していることを指摘している。ただしレーガンは、フォード政権では民主党議会の制約が強かったこと、カーター政権が38%の防衛費削減や各種防衛装備品の縮小をおこなったことを指摘しながら、両者の立場の違いを指摘した。また、軍縮後に紛争が起こってから軍拡に転じるさまを批判している。これは、防衛産業が背後についているレーガンならではの強調の仕方であった。

再び別のコメンテーターからイランの大使館人質事件に注目が集まっているとの説明をされたうえで、どのように対処するべきかが問われた。それにもかかわらず、カーター大統領は解決しないイラン問題には触れず、エジプトやイスラエルの話を繰り返しており、さしあたりイランの反イスラエルの立場を懸念するユダヤ票に向けたメッセージを投げかけている。同様にイラン＝イラク戦争に対する中立的立場を繰り返すが、イラン人質事件については多く語っていない。

「大統領、アメリカの目は現在、イランの人質に集中しています。この問題がきわめて慎重を要するテーマであることは重々承知しておりますが、テロ行動にいかに対処するかという問題は、別個の問題、現在の難局を超越していると考えます。」

このように、カーターの意図に反し、メディアのコメンテーターとレーガンが盛んに批判することで争点化がなされていた。一方で、レーガンはソ連とデタントをするのであれば、全体主義または独裁主義であるイランに対しても本来は同様の対応ができるのではと柔軟な応答をしていた。また、過激な他国への政権転覆工作を批判するが、レーガンが政権獲得後に中南米諸国に仕掛けたクーデター工作を鑑みるに、レーガンの発言もその場しのぎであったといえる。

## 2. 外交機密への言及

レーガンは、人質救援のための秘密計画を持っているとのうわさに自ら言及し、逆に秘密計画の遂行が必要であることを主張している。これはウォーターゲイト事件の余波が残る1976年にはなかった、人質事件の最中ならではの潮流といえる。

「私は最近、人質事件について秘密のプランをもっていると言われ、非難攻撃されました。これは選挙期間中、私が50回以上も新聞記者に話した解決策に基づくものなのです……私のアイディアのいくつかは秘密外交を要するものかも

しれません……」

ただし、一方でレーガンはテロリストと交渉は一切しないとも明言しており、具体的に人質事件に対してどのような手段をとるのかは不明である。

「わたしは過去なされたことについてあれこれいう気持ちはまったくありません。世界の先進諸国が、世界的にテロリズムが活動する余地はない、いかなるテロリストとも交渉する意思はない旨を明らかにするのによってつけの時期が訪れたにすぎないのです」

また、レーガンは、ソ連との軍縮の一環である SALT II に関しても、カーターと同じ民主党の議員がカーターの政策に同意していない例を示しながら、批判をし、民主党内の穏健派の取り込みを狙っている。

「カーター氏、モンデール氏は、私が SALT II 条約の妨害をしたと攻撃しますが、そのようなことはありません。障害となったのは、民主党議員が多数を占める上院議会であります。(民主党多数の) 上院の軍事委員会は、賛成 10、反対 0、棄権 7 で、SALT II 条約に反対、アメリカの安全保障の点から利益にならないばかりでなく違法でさえあると述べています」

以上のように、カーターは 1976 年選挙でニクソン＝フォード＝キッシンジャーの秘密外交を否定していたが、大統領に就任後、秘密外交を否定して急な軍事行動をとって失敗した。一方で、対立候補のレーガンは逆に秘密外交の復権を訴えたのだった。

### 3. メディアと世論調査

討論会の最後に、レーガンは視聴者に語り掛けるように畳かけた。4年間のカーター政権の業績の吟味を「4年前とくらべて」と、下記以降も含めて6回繰り返して畳みかけ、自身への投票を訴えた。言及は国民の生活からはじまり、3章2節・3節で取り上げた安全保障にまでつなげている。この箇所はメディアにサウンドバイトされ、繰り返し放映された。

「4年前と比べて生活は楽になったでしょうか？ 4年前と比べて、店で買い物することは増えたでしょうか？ 4年前と比べて失業が増えたでしょうか、減ったでしょうか？ アメリカは以前のように世界の国々から尊敬されて

いるでしょうか？ 4年前と同じく、わが国は強く、安全は保障されている  
 でしょうか？」

この討論会直後、レーガンは圧倒的に優位に立っていった。ニューズウィークの世論調査では、2日後の時点でレーガン 34%、カーター 26%、未決定が 31%だった。CBS とニューヨークタイムズの世論調査でも、レーガンが 44%、カーターが 26%となっていた。また CBS の世論調査では具体的に討論会によって 6%が投票先を変更したと答えた。通常数%以下の戦いが繰り広げられる米大統領選挙においては重大な数字であった。そして、レーガン自身も討論会の制度化を歓迎し、レーガンの討論会アドバイザーであったモンテルは、のちにこの討論会がレーガンの勝利に大きく貢献したと回想している<sup>34</sup>。

結果としてレーガンは地滑り的な大勝利をおさめた。全米 50 州のうち 44 州を制し、選挙人は 489 票を獲得。一方で、カーターはわずか 49 票。大恐慌最中の 1932 年のハーバート・フーヴァー以来の大敗であった。

#### おわりに

カーターは大統領就任当初 CIA の方針に反していたものの、最終的に人権外交のために CIA を多用した。しかし、そのひずみはイラン外交に露呈し、CIA が報告した内容に沿った適切な対応がなされず、人質事件を招いた。第 2 章でみたように、レーガンは外交経験不足を「力強い大統領像」の形成によって補おうと公約を形成していった。そのため、イラン人質事件は格好の批判材料として用いられ、選挙争点化も進んでいった。1980 年選挙では、第 3 章でみたように、レーガンは、カーターが直面していたイラン革命とイラン大使館人質事件に関して、手厳しい批判を加えることで国内世論の支持をさらに固めていった。米国内宗教保守票を取りまとめ、強大な大統領像を提示するために、対イラン強硬策を掲げるのは共和党内戦略として理にかなっていた。そして、それは軍縮や CIA 規模縮小をすすめていたカーターへのカウンターとなった。結果として、イランが人質をカーター政権に返還するインセンティブはおさえられていった。

1981 年 1 月、カーター大統領が最後にホワイトハウスを去った時に、人質はついに解放されたが、同様の困難がレーガン政権でも繰り返された。レーガン政権期には高潔な判事として名高かったウィリアム・ウェブスターが CIA 長官と

34 ロナルド・レーガン、(尾崎浩訳)『わがアメリカンドリーム—レーガン回想録』(読売新聞、1993 年)。

して指名され、「法の支配に献身する人物」としてたたえられた。しかし、レーガン政権期にも17人のアメリカ人が次々にバイルートで人質にとられていった。イラン・コントラ事件にみられるイランとの秘密取引の中で、逆に人質を確保するインセンティブを増したといわれる<sup>35</sup>。レーガンは1980年討論会では、イランとの取引とテロリストとの交渉を否定したが、両方反故にしたのだった。

それ以降は、危機対処時であっても、大統領候補者間のテレビ討論会は大統領選挙制度の「システム」に組み込まれ、継続されていくこととなった。つまり、米国民および大統領候補は少なくとも4年に1度、危機対処時の公開性と秘密性のジレンマに直面し続けなければならなくなったのである。

2020年10月に開催された大統領候補者討論会では、全米で新型コロナウイルス感染症の蔓延により20万人以上が亡くなるという危機的状況において、トランプ大統領は実質的な議論を放棄していた。その第1回討論会前後にトランプ自身は新型コロナウイルスに感染し、第2回はバーチャルでの開催を拒否して討論会開催が流れるという珍事も起きた。しかし、過去には1968年のベトナム戦争期には全面的に、また第1章で扱ったように1980年のイラン人質事件時には部分的に、討論会がキャンセルされたことはあった。これまでもそうであったし、おそらく今後も危機時にも実施可能なフォーマットの調整が必要とされていくのだろう。

---

35 ワイナー、219頁。

*ABSTRACT*

## The 1980 United States Presidential Debate and the Iran Hostage Crisis: Its Promise-Making and Statements of Crisis Management

Asuka Matsumoto

Fifty-two American diplomats and citizens were held hostage for 444 days from November 4, 1979, to January 20, 1981. Although Jimmy Carter won the 1976 debates requiring information clearance and criticizing secret diplomacy, he ironically struggled with the dilemma of open debates and diplomatic secrets.

While President Ronald Reagan tends to be praised as an eloquent political communicator and rhetorical president, this article will highlight the significant process of promise-making and its image of crisis management with archival research. First, this article will describe the negotiation of debate formats, second, the process of promise-making. Third, it will apply these concepts to its image of crisis management in the second presidential debate. Finally, this article will discuss the harsh handling of open debates within the Iranian hostage crisis.